

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月29日

【中間会計期間】 第29期（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 ドイツポスト・アーゲー  
(Deutsche Post AG)

【代表者の役職氏名】 マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント  
(IR担当)  
(Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国、53113 ボン、  
シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20  
(Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 奥村文彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 福岡大河

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【縦覧に供する場所】 なし

(注)

1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

**ドイツポスト**

「当社」、「ドイツポスト」：子会社及び関連会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツ又は「ドイツポスト・アーゲー」又は「ドイツ・ブンデスポスト・ポストディーンスト」(Deutsche Bundespost Postdienst)を指すこともある。

「当グループ」、「グループ」：ドイツポスト・アーゲー並びにその連結子会社及び関連会社。  
「DHL」又は「DHLグループ」

「ダイアログ・マーケティング」：個別具体的な形態により、ターゲットとする顧客グループに選択的にアプローチし、対話する直接的な通信方法を利用した市場指向型の事業活動。

「ドイツ連邦ネットワーク」：電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツの国家規制当局。  
「Bundeszagentur」

「郵便法」(Postgesetz)：1998年1月1日に発効したドイツ郵便法の目的は、規制を通して郵便業界における競争を促進し、ドイツ全体における適切かつ十分な郵便サービスの提供を確保することである。これには、ライセンス、価格統制及びユニバーサル・サービスに関する規制が含まれている。郵便法の最終改正は2021年3月3日に施行された。

「パックステーション」：小包及び小型郵便物を1日中投函及び受取り可能な小包用機器。

「料金の上限設定手続」：ドイツ連邦ネットワーク庁が一定の郵便商品の価格を承認する手続。同庁は、これが決定する一定種類のサービスにおける平均料金変更幅を規定する前に定められた標準料金に基づき、郵便商品の料金を承認する。

**DHL**

「B2C」：製品、サービス及び情報の企業及び消費者間のやり取り。

「ブロック・スペース契約」：フレート・フォワードアー又は荷送人は、航空会社とブロック・スペース契約を締結する。当該契約により、手数料を支払うことで、定期的な航空便による確定した輸送容量を確保することができる。

---

「契約ロジスティックス」 : 契約ロジスティックス・サービス・プロバイダーによるバリュー・チェーンに沿った複雑なロジスティックス及びロジスティックス関連サービス。そのサービスは特定の産業及び顧客ごとにカスタマイズされ、一般的に複数年契約に基づき提供される。

---

「顧客ソリューションズ・ア  
ンド・イノベーション」(CSI) : DHLの事業部門を超えた商業及びイノベーションを担う業務部。

---

「ゲートウェイ」 : 輸出向けの製品及び輸入後販売される製品の集荷拠点、通関拠点。

---

「ハブ」 : 複数の国家間での積み替え及び貨物の流通をまとめるための集荷センター。

---

「主要ロジスティックス・  
パートナー」(LLP) : 顧客のための物流プロセスの全て又は主要部分を組織するロジスティックス・サービス・プロバイダー。

---

「メディカル・エクスプレ  
ス」 : 医療機関、病院、研究所又は研究機関等への血液や組織サンプル等緊急又は温度に敏感な医療貨物の輸送。通常は、新薬の臨床試験に関連している。

---

「マルチモーダル輸送」 : 例えば、航空、海上、車両及び電車等、2つ以上の輸送方法の使用。

---

「サプライ・チェーン」 : 原材料の調達から製品の消費者への提供まで、一連の繋がったリソース及びプロセス。

---

「時間指定」 : 配達日又は配達時間が指定又は保証された緊急の宅配サービス。

---

「輸送資産保全協会」(TAPA) : 国際的なサプライ・チェーンにおける紛失を低減することを共通の目標とした製造業者、流通業者、貨物運搬業者、法執行機関及びその他利害関係者をまとめるフォーラム。

---

「20フィートコンテナ単位」 : 長さ20フィート、幅8フィート(6×2.4m)の標準コンテナ単位。  
(TEU)

---

2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。

3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 158.53円(2023年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により換算されている。

4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5 発行者及び当グループの事業年度は暦年である。

6 本書は、歴史的事実ではない将来に関する記述を含んでいる。将来に関する記述は、想定及び予測に関する記述も含んでおり、かかる記述は、本書提出日現在における計画、見積もり及び見解、並びに本書が完成した時点において当社が利用可能であった情報に基づいており、それらに含まれる将来の成果及び業績を保証するものではない。むしろ、それらは多くの要因に左右され、様々なリスク及び不確実性(とりわけ当社の直近の有

価証券報告書「第一部-第3-2 事業等のリスク」に記載のもの)にさらされており、不正確であるかもしれない前提に基づいている。実際の成果及び業績は、本書中の将来に関する記述とは異なる可能性がある。当社は、適用される法律で求められている場合を除き、本書中の将来に関する記述の更新について義務を負うものではない。当社が一又は複数の将来に関する記述を更新したとしても、当該記述又はその他の将来に関する記述が定期的に更新される保証はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

2023年度上半期において、ドイツにおける会社制度、当社の定款に規定する組織構造、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はない。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近2連結会計年度及び最近3中間連結会計期間に係る主要な連結財務データを表示している（非継続事業を除く。）。

	2021年度	2022年度	2021年度上半期	2022年度上半期 (調整済み)	2023年度上半期
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売上高	81,747	94,436	38,333	46,622	41,012
	129,594 (億円)	149,709 (億円)	60,769 (億円)	73,910 (億円)	65,016 (億円)
利息支払前税引前利益 (EBIT)	7,978	8,436	3,994	4,485	3,331
	12,648 (億円)	13,374 (億円)	6,332 (億円)	7,110 (億円)	5,281 (億円)
売上高当期純利益率 <sup>(1)</sup>	9.8%	8.9%	10.4%	9.6%	8.1%
資産に関する費用を計上 後のEBIT(EAC)	5,186	5,118	2,630	2,882	1,607
	8,221 (億円)	8,114 (億円)	4,169 (億円)	4,569 (億円)	2,548 (億円)
連結当期純利益 <sup>(2)</sup>	5,053	5,359	2,482	2,804	1,889
	8,011 (億円)	8,496 (億円)	3,935 (億円)	4,445 (億円)	2,995 (億円)
フリー・キャッシュ・フ ロー	4,092	3,067	2,102	468	1,433
	6,487 (億円)	4,862 (億円)	3,332 (億円)	742 (億円)	2,272 (億円)
純負債	12,772	15,856	12,772	16,344	17,614
	20,247 (億円)	25,137 (億円)	20,247 (億円)	25,910 (億円)	27,923 (億円)
一株当たり利益 <sup>(3)</sup>	4.10ユーロ	4.41ユーロ	2.01ユーロ	2.29ユーロ	1.58ユーロ
	649.97 (円)	699.12 (円)	318.65 (円)	363.03 (円)	250.48 (円)
従業員数 <sup>(4)</sup>	592,263人	600,278人	568,537人	583,816人	586,404人

(1) EBIT/売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

(4) 報告期間の上半期末における総従業員数（研修生を含む。）

## 2【事業の内容】

2023年度上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。  
また、2023年度上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

2023年度上半期において、重要な買収、株式の譲渡、合併、解散等はなかった。

## 4【従業員の状況】

2023年度上半期において、当グループの平均従業員数（常勤ベース）は、僅かに上昇し、前年度平均から1.3パーセント増の545,685名であった。

当グループのそれぞれの事業セグメントにおける従業員数及び当社の従業員数については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記16（セグメント別報告）を参照のこと。

団体労働協約については、下記「第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」を参照のこと。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

上記「第2 企業の概況 - 2 事業の内容」及び下記「2 事業等のリスク」を参照のこと。  
将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

### 2【事業等のリスク】

2023年度上半期における郵便取扱量は予測よりも大幅に減少した。この傾向が続く場合、当グループにとって重要性が中程度のリスクとなる。団体交渉によるリスクは、団体労働協約の締結と共に具体化したため、すでに予測に考慮されている。

エクスプレス事業部に加えて、とりわけグローバル・フォワーディング/フレート事業部といった他の事業部においては、一部で市場圧力が強まっていることから、輸送料の下落リスクと共に価格リスクが存在する。全体として、これは引き続き当グループにとって重要性が中程度のリスクとなる。

その他には、当グループ全体の機会及びリスクに関する状況は、当社の最新の有価証券報告書「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」において記載された状況と比較し、2023年度上半期において大きく変わっていない。当グループの早期警戒システム及び取締役会の予測に基づけば、当グループの継続企業としての経営能力に単体で又は全体として疑義を呈するような、当グループにとってのリスクは現時点で認識されていない。同様に、予測可能な将来において明らかな当該リスクは認識されていない。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来の見通しに関する記述は、報告期間末日現在のものである点に留意されたい。

#### (1)【経済状況の報告】

##### 経済パラメータ

以下のデータは、世界経済の一般的な経済パラメータを説明しており、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス(S&Pグローバル)から取得している。

パンデミック後の世界経済の一時的な回復は、第2四半期に引き続き失速した。それと同時に、サービス部門の活動は、工業部門と比べ依然として堅調に推移しているものの、歴史的にもなお高いインフレ率やパンデミック時のロックダウン期間による貯蓄の減少に伴う実質購買力の落ち込みもまた、ここ最近顕著になってきた。ウクライナで続く戦争及びエネルギー部門の構造的変動がもたらす不安定性は、引き続き企業・消費者マインド双方にとって重荷になっている。

経済活動の低迷にもかかわらず、アメリカ合衆国連邦準備制度(Fed)及び欧州中央銀行(ECB)のような主要中央銀行は、コアインフレ率(食品及びエネルギーを除く。)が以前公表した2パーセントの目標を大きく上回る水準で推移しないように、第2四半期にさらなる金融引き締めを行った。

DHLグループに関連する最終市場において、B2Bの配送量の動向は、一般的な経済パラメータに加えて、在庫の減少により悪影響を受けた。それとは対照的に、小包事業のB2Cの配送量は比較的底堅さをみせている。このことは、厳しい経済環境においても消費がeコマースへ移行するという、構造的傾向を裏付けている。

##### 重大な事象

当グループは、2022年-2024年株式買戻プログラムにおいてすでに終了している第2トランシェと開始された第3トランシェの一環として、2023年6月30日現在、302百万ユーロでさらに合計7.5百万株の株式を買い戻した。

2023年6月26日、当グループは、発行額500百万ユーロ、償還期限が2033年のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行した。利率は当グループのCO2排出削減目標の達成度に連動する。当該債券に関連する支払いは、報告日後に行われる。

## 経営成績

### 経営成績に関する主要な指標

	単位	2022年度 上半期 調整後	2023年度 上半期	2022年度 第2四半期 調整後	2023年度 第2四半期
売上高	百万ユーロ	46,622	41,012	24,029	20,094
利息支払前税引前利益(EBIT)	百万ユーロ	4,485	3,331	2,326	1,693
売上高当期純利益率 <sup>(1)</sup>	%	9.6	8.1	9.7	8.4
資産に関する費用を計上後の EBIT(EAC)	百万ユーロ	2,882	1,607	1,494	827
連結当期純利益 <sup>(2)</sup>	百万ユーロ	2,804	1,889	1,453	978
一株当たりの利益 <sup>(3)</sup>	ユーロ	2.29	1.58	1.19	0.82

(1) EBIT / 売上高

(2) 非支配株主持分控除後

(3) 基本的一株当たり利益

### ポートフォリオの変更

ポートフォリオにおいて特筆すべき変更は行われなかった。

### グループ売上高は経済的要因により前年度の水準を下回る

2023年度上半期のグループ売上高は、現在の経済環境及び予想される貨物輸送市場の正常化により、41,012百万ユーロ（前年度：46,622百万ユーロ）となった。為替の影響は売上高を925百万ユーロ減少させたが、その74.7パーセントは海外事業によるものであった（前年度：77.0パーセント）。第2四半期の売上高は前年度の24,029百万ユーロから20,094百万ユーロに減少し、これは669百万ユーロの為替差損に起因した。その他の営業収益は1,299百万ユーロとなり、前年度（1,333百万ユーロ）を下回ったが、これにはストリートスクーター事業の売却が含まれている。

### 材料費は著しく減少

材料費は、特にグローバル・フォワーディング/フレート事業部における輸送コストの削減を主な理由として、5,292百万ユーロ減少して20,935百万ユーロとなった。賃金及び給与の引き上げと従業員数の増加により、人件費が12,820百万ユーロから13,483百万ユーロへと増加した。減価償却費、償却費及び減損損失は、特に投資により、2,028百万ユーロから2,155百万ユーロに増加した。その他の営業費用は、2,602百万ユーロとなり、前年度（2,566百万ユーロ）を僅かに上回った。これは、交通費及び交際費の増加といった要因に牽引された。

### 連結EBITの減少

2023年度上半期の営業活動による利益（EBIT）は、25.7パーセント減少し3,331百万ユーロ（前年度：4,485百万ユーロ）となった。金融費用純額は-445百万ユーロであり、前年度（-269百万ユーロ）から増加したが、これは主に株式評価益権（SAR）の評価から生じる費用が増加したことによる。税引前利益は1,330百万ユーロ減少

し、2,886百万ユーロになった。その結果、法人所得税が357百万ユーロ減少して866百万ユーロとなり、税率は30.0パーセント（前年度：29.0パーセント）であった。

#### 報告期間中の連結純利益及びEBIT

2023年度上半期の連結純利益は、前年度の数値（2,993百万ユーロ）を下回り、2,020百万ユーロとなった。このうち、1,889百万ユーロがドイツポスト・アーゲーの株主に、131百万ユーロが非支配株主持分に帰属するものである。基本的一株当たり利益は1.58ユーロとなり、希薄化後の一株当たり利益は1.55ユーロとなった。

#### 資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）の減少

2023年度上半期、資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）は、主にEBITの減少により、2,882百万ユーロから1,607百万ユーロに減少した。帰属資産に関する費用は、主に全ての事業部における有形固定資産への投資により増加したが、グローバル・フォワーディング/フレート事業部の正味運転資本の減少により一部相殺された。

#### 資産に関する費用を計上後のEBIT（EAC）

(単位：百万ユーロ)

	2022年度上半期 調整後	2023年度上半期	増減（％）
EBIT	4,485	3,331	-25.7
- 資産に関する費用	-1,603	-1,724	-7.5
= EAC	2,882	1,607	-44.2

## 財務状態

## 主要なキャッシュ・フロー指標

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	3,493	3,286	3,493	3,286
現金及び現金同等物の変動	-61	-276	-807	-1,566
営業活動による現金純額	4,410	4,244	1,984	1,849
投資活動による / 投資活動に使用された現金純額	201	-418	1,164	-538
財務活動に使用された現金純額	-4,672	-4,102	-3,955	-2,877

## 安定した流動性ポジション

当グループは、2023年6月30日現在、一元的に利用可能な流動性資産が10億ユーロであることを報告したが、これは現金及び現金同等物と短期金融資産で構成されている。当グループの流動性ポジションが安定していることから、20億ユーロの協調融資枠が使用されることはなかった。さらに、報告日現在で利用可能な16億ユーロの相対融資枠が未使用であった。

## ネットワークインフラ拡張のためのさらなる資本的支出

2023年度上半期で、取得された有形固定資産及び無形固定資産（のれんを除く）への投資は、1,277百万ユーロとなり（前年度:1,362百万ユーロ）、主にネットワークインフラの拡張に対して行われた。資産別、事業部別及び地域別の資本的支出の分析については、「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」の中間連結財務諸表の注記12（無形固定資産及び有形固定資産）及び注記16（セグメント別報告）を参照されたい。

## 営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から僅かに減少

営業活動による現金純額は、前年度の4,410百万ユーロから2023年度上半期は4,244百万ユーロに減少した。EBITの減少は、主に運転資本の変動による現金支出純額の減少により相殺された。

投資活動による現金支出は、前年度が201百万ユーロの現金収入であったのに対し、418百万ユーロとなった。報告期間においては、短期金融資産の変動は、903百万ユーロの現金収入をもたらした。この数値は前年度より1,768百万ユーロ下回るものであったが、前年度の数値には、配当の支払い及び1,381百万ユーロの子会社及びその他業務部の買収価格の支払いに充てるためのマネー・マーケット・ファンドの売却代金が含まれていた。その買収価格は、主にヒレブランド・グループに関係するものである。

フリー・キャッシュ・フローは468百万ユーロから1,433百万ユーロに大幅に改善したが、前年度のヒレブランドの買収価格の支払いにより影響を受けた。買収及び売却に対する支払いを除くと、フリー・キャッシュ・フローは、343百万ユーロの減少となった。

財務活動に使用された現金純額は、4,672百万ユーロから4,102百万ユーロに減少した。とりわけ、前年度には債券及び貸付金が返済された一方で、報告期間中はリース負債の支払いが増加した。その他の財務活動においては、その変動により132百万ユーロの支出となったが、前年度は93百万ユーロの収入であった。最大の項目は

2,205百万ユーロの配当金の支払いであった。現金及び現金同等物は、2022年12月31日時点の3,790百万ユーロから3,286百万ユーロに減少した。

### フリー・キャッシュ・フローの算定

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期
<b>営業活動による現金純額</b>	<b>4,410</b>	<b>4,244</b>	<b>1,984</b>	<b>1,849</b>
有形固定資産及び無形固定資産の売却	49	57	23	25
有形固定資産及び無形固定資産の購入	-1,487	-1,602	-748	-793
<b>有形固定資産及び無形固定資産の変動による現金支出</b>	<b>-1,438</b>	<b>-1,545</b>	<b>-725</b>	<b>-768</b>
子会社及びその他業務部の売却	64	0	21	0
子会社及びその他業務部の取得	-1,381	-1	-4	2
持分法が適用される投資及びその他投資の購入	0	-8	0	-8
<b>事業買収 / 売却による現金支出 / 収入</b>	<b>-1,317</b>	<b>-9</b>	<b>17</b>	<b>-6</b>
リース受取債権による収益	88	95	46	48
リース受取債権による利息	9	14	4	7
リース負債の返済	-1,075	-1,191	-550	-608
リース負債の利息	-212	-253	-110	-128
<b>リースによる現金支出</b>	<b>-1,190</b>	<b>-1,355</b>	<b>-610</b>	<b>-681</b>
受取利息（リースを除く）	78	118	57	58
支払利息（リースを除く）	-75	-40	-58	-2
<b>受取 / 支払利息純額</b>	<b>3</b>	<b>78</b>	<b>-1</b>	<b>56</b>
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>468</b>	<b>1,433</b>	<b>665</b>	<b>450</b>

## 純資産

### 純資産に関する主な指標

	単位	2022年12月31日	2023年6月30日
自己資本比率	%	34.7	34.6
純負債	百万ユーロ	15,856	17,614
純インタレスト・カバー <sup>(1)</sup> <sup>(2)</sup>		22.4	20.7
純ギアリング	%	40.1	43.9

(1) 上半期

(2) 調整後の前年度数値

### 連結総資産の減少

当グループの総資産は、2023年6月30日の時点で65,159百万ユーロであり、2022年12月31日の時点の総資産（68,303百万ユーロ）を下回った。

非流動資産は、45,955百万ユーロとなり、特に為替の影響によるのれんの減少に起因して、比較対象日時点の数値（46,144百万ユーロ）を僅かに下回った。有形固定資産は28,711百万ユーロであり、12月31日時点の水準を維持し、資本的支出は、為替差損、減価償却、償却、減損損失及び処分によりその殆どが相殺された。短期金融資産は、1,355百万ユーロから大幅に減少して446百万ユーロとなった。これは主に短期投資の清算によるものであった。売掛金は、12,253百万ユーロから10,611百万ユーロに著しく減少した。その他の流動資産は91百万ユーロ減少し、3,460百万ユーロとなった。現金及び現金同等物は504百万ユーロ減少し、3,286百万ユーロとなった。

ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する持分は、21,980百万ユーロとなり、2022年12月31日時点のもの（23,236百万ユーロ）を大幅に下回った。連結当期純利益により増加したものの、配当金の支払い、年金引当金の再測定による損失及び為替の影響により減少した。特にこの再測定は、年金及び同様の債務に対する引当金を1,991百万ユーロへと55百万ユーロ増加させた。金融負債は、22,054百万ユーロとなり、株式買戻プログラムの第3トランシェに関連する473百万ユーロの負債に起因して、前年度末の数値を236百万ユーロ上回った。買掛金は、9,933百万ユーロから7,982百万ユーロに減少した。その他の流動負債は、主に従業員に対する債務の減少により、218百万ユーロ減少し6,294百万ユーロとなった。

### 増加した純負債

純負債は、2023年6月30日現在、2022年12月31日時点の15,856百万ユーロから17,614百万ユーロに増加した。自己資本比率は、34.6パーセントであり、2022年12月31日時点の数値（34.7パーセント）と同水準であった。純インタレスト・カバー率は、純利息負債がEBITによりカバーされる割合を示しており、22.4から20.7に減少した。純ギアリングは、自己資本及び純負債の合計に対する純負債の割合を示しており、2023年6月30日現在43.9パーセントであった。

**純負債**

(単位：百万ユーロ)

	2022年12月31日	2023年6月30日
長期金融負債	17,616	17,572
+ 短期金融負債	3,486	3,806
<b>= 金融負債(1)</b>	<b>21,102</b>	<b>21,378</b>
- 現金及び現金同等物	3,790	3,286
- 短期金融資産	1,355	446
- 長期金融デリバティブの正の公正価値(2)	101	32
<b>= 金融資産</b>	<b>5,246</b>	<b>3,764</b>
<b>純負債</b>	<b>15,856</b>	<b>17,614</b>

(1) 業務上の金融負債を控除

(2) 貸借対照表においては長期金融資産として認識

**(2) 【各事業部の業績】****(ア) エクスプレス事業部：収益・費用管理を効率化**

2023年度上半期において、同事業部の売上高は7.2パーセント減少して12,403百万ユーロとなり、その要因としては為替による416百万ユーロのマイナスの影響もあったが、これは燃油サーチャージの引上げにより一部相殺された。為替の影響及び燃油サーチャージを除くと、当上半期の売上高は5.8パーセントの減少であった。低調なマクロ経済状況を受け、期日指定国際便（TDI）の1日当たり配送量は4.5パーセント減少した。

これに対応するため、費用の効率的な管理やネットワーク積載量の最適化に重点が置かれた。当社は、物価全般の上昇を伴うインフレの継続的な影響について対策を講じ、組織を挙げてそれを実施した。2023年度上半期において、同事業部のEBITは1,804百万ユーロとなり、前年度同時期の数値の水準を12.9パーセント下回った。売上高当期純利益率は14.5パーセントであった。当第2四半期において、同事業部のEBITは901百万ユーロとなって前年度同時期の数値を18.2パーセント下回り、また売上高当期純利益率は14.7パーセントであった。

**主要な経済指標 - エクスプレス事業部**

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	13,366	12,403	-7.2	6,993	6,122	-12.5
内、ヨーロッパ	5,469	5,546	1.4	2,817	2,730	-3.1
内、アメリカ大陸	2,959	2,964	0.2	1,561	1,492	-4.4
内、アジア・太平洋	4,836	4,329	-10.5	2,531	2,176	-14.0
内、MEA（中東及びアフリカ）	762	757	-0.7	400	378	-5.5
内、連結 / その他	-660	-1,193	-80.8	-316	-654	-100未満
利息支払前税引前利益（EBIT）	2,072	1,804	-12.9	1,101	901	-18.2
売上高当期純利益率（%） <sup>(1)</sup>	15.5	14.5	-	15.7	14.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,591	2,364	-8.8	982	1,141	16.2

(1) EBIT / 売上高

**エクスプレス：商品別売上高**(単位：1日当たり百万ユーロ<sup>(1)</sup>)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
期日指定国際便（TDI）	84.5	82.2	-2.7	88.4	83.5	-5.5
期日指定国内便（TDD）	6.6	6.2	-6.1	6.6	6.2	-6.1

(1) 比較可能性の改善のため、商品の売上高は、統一為替レートで換算されたものである。また、これらの売上高は、営業日の加重計算に基づいている。

**エクスプレス：商品別配送量**

(単位：1日当たり千通)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
--	---------------	---------------	-----------	-----------------	-----------------	-----------

期日指定国際便 (TDI)	1,144	1,092	-4.5	1,166	1,123	-3.7
期日指定国内便 (TDD)	571	502	-12.1	563	491	-12.8

### (イ) グローバル・フォワーディング/フレート事業部：航空・海上貨物輸送で予想売上高に届かず

想定された通り、2023年度上半期において、同部門の売上高は配送量の減少と輸送料金の正常化を受けて33.5パーセント減少し、10,323百万ユーロとなった。為替による333百万ユーロのマイナスの影響を除けば、売上高は前年度同時期比で31.3パーセントの減少であった。2023年度第2四半期において、売上高は前年度同時期の数値に対して40.7パーセント減少した。当年度上半期において、グローバル・フォワーディング業務部の売上高は、フレート市場が概ね正常化したことを背景に40.3パーセント減少して7,728百万ユーロとなった。為替による278百万ユーロのマイナスの影響を考慮しない場合、減少率は38.1パーセントであった。グローバル・フォワーディング業務部の総利益は、前年度同時期から22.3パーセント減少して1,976百万ユーロとなった。

2023年度上半期において、当社は中国と米国間、及び中国とヨーロッパ間の貿易経路での著減を受けて航空貨物輸送の配送量で15.9パーセントの減少を記録した。配送量及び販売料金の低下を要因として、当上半期の航空貨物輸送の売上高は43.2パーセント、及び総利益は38.3パーセント減少した。2023年度第2四半期において、前年度同時期に対して航空貨物輸送の売上高は46.8パーセント、及び総利益は45.8パーセント減少した。海上貨物輸送の配送量は、2023年度上半期において、中国発の貿易経路の落込みを要因として前年度同時期に対して7.1パーセント減少した。当社の海上貨物輸送は、当年度上半期においては売上高が45.6パーセント及び総利益が20.4パーセント減少し、2023年度第2四半期においてはそれぞれ55.8パーセント及び31.1パーセント減少した。

フレート業務部の売上高は、2023年度上半期において、価格のプラスの影響を受けて0.3パーセント微増し、2,654百万ユーロとなった。配送量は前年度同時期に対して6.6パーセント減少した。同業務部の総利益は、3.0パーセント改善して690百万ユーロとなった。2023年度第2四半期において、売上高は5.2パーセント減少したが、総利益は前年度同時期の水準を維持した。

2023年度上半期において、同事業部のEBITは、売上高の減少を要因として1,336百万ユーロから777百万ユーロに減少した。売上高当期純利益率は7.5パーセントと良好な水準を維持した。同事業部のEBITは総利益の29.1パーセントに相当し、そのうち35.3パーセントをグローバル・フォワーディング業務部が占めた。2023年度第2四半期において、同事業部のEBITは388百万ユーロであった。

## 主要な経済指標 - グローバル・フォワーディング/フレート事業部

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	15,515	10,323	-33.5	8,156	4,839	-40.7
内、グローバル・フォワーディング業務部	12,937	7,728	-40.3	6,824	3,570	-47.7
内、フレート業務部	2,646	2,654	0.3	1,369	1,298	-5.2
内、連結/その他	-68	-59	13.2	-37	-29	21.6
利息支払前税引前利益 (EBIT) (1)	1,336	777	-41.8	735	388	-47.2
売上高当期純利益率 (%) (1) (2)	8.6	7.5	-	9.0	8.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,342	20.6	695	485	-30.2

(1) 前年度の数値はヒレブランドの買収価額の最終的な配分に従い調整済み。

(2) EBIT / 売上高

### グローバル・フォワーディング：売上高

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送	5,633	3,202	-43.2	2,777	1,477	-46.8
海上貨物輸送	5,829	3,172	-45.6	3,230	1,429	-55.8
その他	1,475	1,354	-8.2	817	664	-18.7
合計	12,937	7,728	-40.3	6,824	3,570	-47.7

### グローバル・フォワーディング：配送量

(単位：1,000)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
航空貨物輸送輸出 (トン)	986	829	-15.9	477	415	-13.0
海上貨物輸送 (TEU <sup>(1)</sup> )	1,642	1,525	-7.1	876	796	-9.1

(1) 20フィートコンテナ換算

### (ウ) サプライ・チェーン事業部：売上高と利益が引き続き伸長

2023年度上半期において、同事業部の売上高は5.8パーセント増加して8,339百万ユーロとなった。為替による150百万ユーロのマイナスの影響を除くと、増加率は7.7パーセントであった。新規事業、契約の更新及びeコマース事業の拡大に支えられ、売上高は全ての地域及び分野で引き続き伸長した。2023年度第2四半期において、同事業部の売上高は4.0パーセント増加して4,232百万ユーロとなった。為替による126百万ユーロのマイナスの影響を除くと、増加率は7.1パーセントであった。

2023年度上半期において、同事業部が追加で締結した契約の額は32億ユーロにのぼった。小売及びテクノロジー分野が新規事業の大半を占め、その大部分はeコマースに基づくソリューションの性質を備える。年率換算された契約更新率は一貫して高水準を維持している。

2023年度上半期において、同事業部のEBITは499百万ユーロに増加した（前年度：449百万ユーロ）。利益の伸長は、売上高の好調な推移の他、デジタル化及び標準化による生産性の向上からも恩恵を受けた。当年度上半期の売上高当期純利益率は6.0パーセントであった。同事業部の2023年度第2四半期のEBITは272百万ユーロであった。

### 主要な経済指標 - サプライ・チェーン事業部

（単位：百万ユーロ）

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	7,884	8,339	5.8	4,069	4,232	4.0
内、EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）	3,521	3,660	3.9	1,766	1,832	3.7
内、アメリカ大陸	3,263	3,445	5.6	1,739	1,785	2.6
内、アジア・太平洋	1,133	1,259	11.1	578	627	8.5
内、連結/その他	-33	-25	24.2	-14	-12	14.3
利息支払前税引前利益（EBIT）	449	499	11.1	244	272	11.5
売上高当期純利益率（%） <sup>(1)</sup>	5.7	6.0	-	6.0	6.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	226	453	100超	119	292	100超

（1） EBIT / 売上高

### （エ） eコマース事業部：売上高は前年並み

2023年度上半期において、同事業部は、前年度同時期の水準から1.9パーセントの増加となる3,013百万ユーロの売上高をあげた。為替による34百万ユーロのマイナスの影響を除くと、売上高は前年度同時期に対して3.0パーセント増加した。2023年度第2四半期において、同事業部の売上高は0.3パーセント微減して1,508百万ユーロとなった。

2023年度上半期において、同事業部のEBITは211百万ユーロから159百万ユーロに減少した。これは主として、コストの上昇及びネットワークの拡充への継続的な投資に起因するものであった。当年度上半期の売上高当期純利益率は5.3パーセントであった。同事業部の2023年度第2四半期のEBITは78百万ユーロであった。

## 主要な経済指標 - eコマース事業部

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	2,957	3,013	1.9	1,512	1,508	-0.3
内、アメリカ大陸	1,023	1,042	1.9	522	518	-0.8
内、ヨーロッパ	1,581	1,655	4.7	802	831	3.6
内、アジア	353	316	-10.5	187	159	-15.0
内、その他/連結	0	0	-	1	0	-100
利息支払前税引前利益 (EBIT)	211	159	-24.6	109	78	-28.4
売上高当期純利益率 (%) (1)	7.1	5.3	-	7.2	5.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	227	-23.3	126	90	-28.6

(1) EBIT/売上高

### (オ) ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部：構造的変化の進展が業績の足枷に

2023年度上半期において、同事業部の売上高は前年度同時期の数値から0.2パーセント微減して8,194百万ユーロとなった。これは主として、長期間にわたる構造的変化に伴うドイツ国内の郵便事業の売上高及び配送量の減少、並びにインフレ及び顧客の儉約化による広告郵便の売上の減少に起因するものであった。その大部分は、パーセル・ジャーマニー及び国際業務部の売上高の成長により相殺された。

2023年度上半期において、同事業部のEBITは261百万ユーロとなり、前年度同時期に対して56.3パーセント減少した。売上高の減少の他、インフレによる材料費の上昇、団体交渉協定に起因する圧力、及び2023年度第1四半期中のストライキの危機に際しての人件費の増加がこの減少の要因となった。2023年度上半期の売上高当期純利益率は3.2パーセントであった。当第2四半期においては、特に小包事業の成長が業績の改善に貢献した。もっとも、EBITは前年度同四半期から49.2パーセント減少して123百万ユーロとなり、その要因はインフレに伴う費用の増加及びインフレ補償手当への支給であった。

## 主要な経済指標 - ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー事業部

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
売上高	8,208	8,194	-0.2	3,963	3,996	0.8
内、ポスト・ジャーマニー業務部	3,966	3,742	-5.6	1,878	1,780	-5.2
内、パーセル・ジャーマニー業務部	3,050	3,213	5.3	1,506	1,609	6.8
内、国際業務部	1,151	1,194	3.7	558	583	4.5
内、その他/連結	41	45	9.8	21	24	14.3
利息支払前税引前利益 (EBIT)	597	261	-56.3	242	123	-49.2
売上高当期純利益率 (%) (1)	7.3	3.2	-	6.1	3.1	-

営業活動によるキャッシュ・フロー	880	546	-38.0	401	229	-42.9
------------------	-----	-----	-------	-----	-----	-------

(1) EBIT/売上高

**ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：売上高**

(単位：百万ユーロ)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	3,966	3,742	-5.6	1,878	1,780	-5.2
内、メール・コミュニケーション	2,701	2,527	-6.4	1,272	1,197	-5.9
内、ダイアログ・マーケティング	908	862	-5.1	432	413	-4.4
内、その他/連結(ポスト・ジャーマニー)	357	353	-1.1	174	170	-2.3
パーセル・ジャーマニー	3,050	3,213	5.3	1,506	1,609	6.8

**ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー：配送量**

(単位：百万通)

	2022年度 上半期	2023年度 上半期	増減 (%)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	増減 (%)
ポスト・ジャーマニー	7,083	6,641	-6.2	3,361	3,149	-6.3
内、メール・コミュニケーション	3,152	3,000	-4.8	1,464	1,402	-4.2
内、ダイアログ・マーケティング	3,463	3,190	-7.9	1,653	1,517	-8.2
パーセル・ジャーマニー	790	822	4.1	392	416	6.1

(3)【生産、受注及び販売の状況】

2023年度上半期の事業部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	2022年度上半期		2023年度上半期		事業部別の売上高の推移(%)
	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	事業部別の売上高	総売上高に占める割合(%)	
エクスプレス	13,366	28.7	12,403	30.2	-7.2
グローバル・フォーディング/フレート(1)	15,515	33.3	10,323	25.2	-33.5
サプライ・チェーン(1)	7,884	16.9	8,339	20.3	5.8
eコマース	2,957	6.3	3,013	7.3	1.9
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	8,208	17.6	8,194	20.0	-0.2
グループ・ファンクション	904	1.9	1,017	2.5	12.5
連結(2)	-2,212	-4.7	-2,277	-5.6	-2.9
グループ(1)	46,622	100.0	41,012	100.0	-12.0

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)

(2) 四捨五入を含む。

2023年度上半期の事業部別の利息支払前税引前利益(EBIT)

(単位：百万ユーロ)

	2022年度上半期	2023年度上半期	推移(%)
エクスプレス	2,072	1,804	-12.9
グローバル・フォーディング/フレート(1)	1,336	777	-41.8
サプライ・チェーン(1)	449	499	11.1
eコマース	211	159	-24.6
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	597	261	-56.3
グループ・ファンクション	-179	-171	4.5
連結(2)	-1	2	300.0
グループ(1)	4,485	3,331	-25.7

(1) 過年度の数値は調整済み(「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記4(過年度の数値の調整)を参照のこと。)

(2) 四捨五入を含む。

#### 4【経営上の重要な契約等】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」並びに「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記2及び3を参照のこと。

#### 5【研究開発活動】

DHLグループはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する報告すべき重大な費用も発生していない。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」及び「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記12を参照のこと。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1) 経済状況の報告」を参照のこと。報告期間においてその他の重要な変更はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
1,454,867,583	1,239,059,409 <sup>(1)</sup>	215,808,174 <sup>(2)</sup>

(1) 発行済株式はすべて普通株式である。

(2) 2023年6月30日時点の授権・条件付資本に関しては、以下のとおりである。

資本金は1,239,059,409ユーロに上る。これは、一株が株式資本における想定持分1ユーロを有する記名式無額面株式（普通株式）1,239,059,409株で構成され、全て払込済みである。

#### 2023年6月30日現在の授権資本・条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

	百万ユーロ	目的
2021年授権資本	130	現金 / 現物出資による株式資本の増加（2026年5月5日まで）
2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）	75	オプション / 転換権の発行（2018年5月7日まで）
2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2020年10月8日まで）
2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1	12	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2023年8月26日まで）
2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1	20	役員に対するパフォーマンス・シェア・ユニットの発行（2027年5月5日まで）
2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 2	40	オプション / 転換権の発行（2027年5月5日まで）

## 2021年授権資本

取締役会は、監査役会の同意を条件に、2026年5月5日までの期間、現金払込及び／又は現物出資によって130百万株を上限として記名式無額面の新株を発行し、それにより当社の株式資本を最大130百万ユーロ増加させる権限を付与された。当該権限は、その全部又は一部を行使することができる。原則として、株主は優先的引受権を有する。但し、取締役会は、監査役会の承認を条件に、権限の対象となる株式について、株主の優先的引受権を適用しないようにすることができる。報告期間において、当該権限は行使されなかった。

## 2017年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）

条件付資本の増加によって、元本総額15億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び／又は収益社債、並びに利益参加権証券、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分を有する最大75百万株までのオプション又は転換権を付与することができるが、株式資本は75百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。当該権限の一部は、2017年12月に、元本総額10億ユーロの2017年／2025年転換社債を発行することにより行使された。株式資本は、条件付きで最大75百万ユーロまで増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

## 2017年／2025年転換社債の詳細

(2023年6月30日現在)

転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の数（株）	最大18,374,978 <sup>(1)</sup>
転換社債に付された転換権の行使により発行される予定の株式の種類	普通株式
転換社債の発行日	2017年12月13日
転換権行使により発行する株式の発行価格（一株当たりの転換価格）（ユーロ）	54.4218 <sup>(2)</sup>
転換権行使により発行する株式の資本組入額総額（ユーロ）	最大18,374,978 <sup>(1)</sup>
条件付行使期間 <sup>(3)</sup>	2018年1月23日から2020年12月12日まで
行使期間	2020年12月13日から2025年6月16日まで <sup>(4)</sup>

(1) 現在の転換比率に基づく。

(2) 転換価格は、(a)増資又は減資若しくは株式分割、(b)年間配当額が所定の閾値を超え若しくは下回ったこと、及び(c)会社支配権の変動等により、適宜調整される。

(3) 転換社債の要項に規定されている所定の条件（会社支配権の変動、債務不履行等）の下でのみ行使される。

(4) 償還期日（2025年6月30日）の各10営業日前、又は転換社債が発行会社により買い戻される場合は買戻日の5営業日前。

## 2018年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。最大で12百万株の記名式無額面株式を発行することによって、株式資本は条件付きで最大12百万ユーロ増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

## 2020年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル） / 1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で12百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大12百万

ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

#### 2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/1

条件付資本の増加によって、一部の当グループ役員に対してパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）を付与することになる。最大で20百万株の記名式無額面株式の発行により、株式資本は条件付きで最大20百万ユーロ増加した。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

#### 2022年条件付資本（コンティンジェント・キャピタル）/2

条件付資本の増加によって、元本総額20億ユーロを上限として、新株予約権付社債、転換社債及び/又は収益社債、並びに利益参加権証書、又はこれらの組み合わせを発行し、株式資本における比例持分をもつ最大40百万株までのオプション又は転換権を付与することになるが、40百万ユーロを超えることはない。新株は、発行された会計年度の期首から利益の分配にあずかる。株式資本は、条件付きで最大40百万ユーロ増加した。報告期間において、条件付資本は利用されなかった。

#### 自己株式を取得する権限

2023年5月4日付の定時株主総会決議により、当社は、決議採択時に存在する株式資本の合計10パーセントに達するまで、自己株式を取得する権限を付与された。ただし、この権限に基づき購入する株式の数は、いかなる場合においても、当社が過去に購入し、現在も保有している当社株式又は株式会社法第71条d及び第71条eに基づき当社に帰属する当社株式と合わせて、その時点で存在する株式資本の10パーセントを超えることはできない。さらに、取締役会は、デリバティブを用いる方法により、定時株主総会による権限付与に関する決議採択時に存在する株式資本の5パーセントまで自己株式を取得する権限を付与されている。

#### 株式買戻プログラム

2023年2月14日、取締役会は、現行の株式買戻プログラムを拡大し、2024年末までに総額30億ユーロ、105百万株を上限として自己株式を購入することを決議した。目的は変更されない。

買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び将来の従業員参加プログラムを提供するために使用されるか、又は2017年/2025年転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される可能性がある。証券取引所を通じた買戻しは、2022年4月8日に開始し、遅くとも2024年12月には終了する。

総額500百万ユーロを上限とする第1トランシェは、第1トランシェ開始時の株価で当社株式資本の最大1.0パーセントに相当し、2022年4月8日から、遅くとも2022年11月7日までに到来する終了日までの間に、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施された。この第1トランシェの総額500百万ユーロは、2022年6月29日に300百万ユーロ増額され800百万ユーロとなったが、遅くとも2022年11月7日までに到来する終了日は変更されなかった。300百万ユーロの増額は、当時の株価で株式資本の0.7パーセントに相当した。この第1トランシェは2022年10月3日に終了し、総額約789.5百万ユーロに相当する株式が買い戻された。総額500百万ユーロの第2トランシェは、2022年11月8日現在の株価で株式資本の約1.1パーセントに相当し、2022年11月9日から2023年3月31日までの間に、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施された。総額500百万ユーロを上限とする第3トランシェは、2023年6月22日現在の株価で株式資本の約0.9パーセントに相当し、2023年6月26日から、遅くとも2023年10月31日までに到来する終了日までの間に、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施される。

2023年6月30日時点において、株式買戻プログラムの一環として、合計35,418,690株が1,317百万ユーロ（取引費用を除く。一株当たりの平均価格：37.18ユーロ）で買い戻された。

2023年度上半期において、2022年SMSトランシェ、及び2018年トランシェに基づくマッチング株式に係る支払い分を決済するために、さらに1.5百万株の自己株式が合計62百万ユーロ（一株当たりの平均価格：41.30ユーロ）で取得され、役員に対して発行された。

2023年6月30日現在、ドイツポスト・アーゲーは47,613,014株の自己株式を保有している（前年度：15,247,431株）。

2022年 / 2024年株式買戻プログラムの過去のトランシェ

	総額 百万ユーロ	最大期間	買戻数 株	買戻額 (取引費用を除く。) 百万ユーロ
第1トランシェ	800 <sup>(1)</sup>	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589	790
第2トランシェ	500	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144	500
第3トランシェ	500	2023年6月26日から 2023年10月31日まで	616,957 <sup>(2)</sup>	27
(1) 2022年6月29日に500百万ユーロから300百万ユーロ増額された。 (2) 2022年12月31日まで。				

【発行済株式の数】

(2023年6月30日現在)

発行済株式数				
記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	摘要
記名式無額面株式	普通株式	1,239,059,409 <sup>(1)</sup>	フランクフルト証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ミュンヘン証券取引所 ハノーヴァー証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ベルリン・プレーメン証券取引所 ハンブルグ証券取引所 クセトラ(Xetra) 証券取引所	該当なし
計		1,239,059,409 <sup>(1)</sup>		

(1) 2004年10月以降、全株式について取引可能となった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式数(株)		資本金(ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年12月31日現在	0	1,239,059,409	0	1,239,059,409	-
2023年6月30日現在	0	1,239,059,409	0	1,239,059,409	-

## (4)【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) <sup>(1)</sup>
ドイツ復興金融公庫 (KfW バン ケングルッペ)	ドイツ連邦共和国、60325フランクフル ルト・アム・マイン、パルメンガル テンシュトラッセ 5-9	253.9	20.49
ザ・ヴァンガード・グループ Inc.	米国	35.1	2.83
ブラックロック Inst ' l Tr. Co., N.A.	米国	32.7	2.64
DWSインベストメント GmbH	ドイツ	30.2	2.44
デカ・インベストメント GmbH	ドイツ	23.3	1.88
アムンディ・アセット・マネジ メント SAS	フランス	18.0	1.45
ブラックロック・アドバイザー ズ (UK) Ltd.	英国	17.4	1.40
ノルゲ銀行インベストメント・ マネジメント (ノルウェー)	ノルウェー	17.1	1.38
ユニオン・インベストメント・ プライベートフォンドス GmbH	ドイツ	13.6	1.10
フィッシャー・インベストメン ツ	米国	12.4	1.00
RBCグローバル・アセット・マ ネジメント (UK) Ltd.	英国	12.2	0.98
計	-	465.9	37.59

(1) これらは、ドイツポストDHLの内部調査に基づく計数である。計数は四捨五入されているため、合計は係数の総和と必ずしも一致しない。

## 2【役員の状況】

### (1)【取締役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、取締役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

### (2)【監査役会における異動】

直近の有価証券報告書の提出日から本書の提出日までにおいて、監査役の新規選任、退任又は管理業務の変更はなかった。

### (3)【役員の男女比率】

(提出日現在)

役員	人数	比率
男性	18 (監査役12 / 取締役6)	64.29%
女性	10 (監査役8 / 取締役2)	35.71%

## 第6【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、欧州連合で採用している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2023年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信売買相場の仲値である1ユーロ = 158.53円を用いて換算され、四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1【中間連結財務書類】

(1)【中間連結損益計算書】

	注記	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	5	46,622	73,910	41,012	65,016	24,029	38,093	20,094	31,855
その他の営業収益	6	1,333	2,113	1,299	2,059	770	1,221	698	1,107
棚卸資産及び自社製造 資産の増減	7	180	285	183	290	152	241	69	109
材料費		-26,227	-41,578	-20,935	-33,188	-13,743	-21,787	-10,041	-15,918
人件費		-12,820	-20,324	-13,483	-21,375	-6,500	-10,304	-6,747	-10,696
減価償却費、償却費及 び減損損失	8	-2,028	-3,215	-2,155	-3,416	-1,019	-1,615	-1,084	-1,718
その他の営業費用	9	-2,566	-4,068	-2,602	-4,125	-1,356	-2,150	-1,308	-2,074
持分法が適用される投 資による純収益	10	-9	-14	12	19	-7	-11	12	19
<b>利息支払前税引前利益 (EBIT)</b>		<b>4,485</b>	<b>7,110</b>	<b>3,331</b>	<b>5,281</b>	<b>2,326</b>	<b>3,687</b>	<b>1,693</b>	<b>2,684</b>
財務収益		197	312	187	296	105	166	94	149
財務費用		-423	-671	-517	-820	-225	-357	-251	-398
為替差損		-43	-68	-115	-182	-26	-41	-63	-100
<b>金融費用純額</b>		<b>-269</b>	<b>-426</b>	<b>-445</b>	<b>-705</b>	<b>-146</b>	<b>-231</b>	<b>-220</b>	<b>-349</b>
<b>税引前利益</b>		<b>4,216</b>	<b>6,684</b>	<b>2,886</b>	<b>4,575</b>	<b>2,180</b>	<b>3,456</b>	<b>1,473</b>	<b>2,335</b>
法人所得税		-1,223	-1,939	-866	-1,373	-633	-1,003	-442	-701
<b>連結当期純利益</b>		<b>2,993</b>	<b>4,745</b>	<b>2,020</b>	<b>3,202</b>	<b>1,547</b>	<b>2,452</b>	<b>1,031</b>	<b>1,634</b>
ドイツポスト・アー ゲー株主に帰属する連 結当期純利益		2,804	4,445	1,889	2,995	1,453	2,303	978	1,550
非支配株主持分に帰属 する連結当期純利益		189	300	131	208	94	149	53	84
<b>基本的一株当たり利益</b>	11	<b>2.29</b> ユーロ	<b>363.03</b> 円	<b>1.58</b> ユーロ	<b>250.48</b> 円	<b>1.19</b> ユーロ	<b>188.65</b> 円	<b>0.82</b> ユーロ	<b>129.99</b> 円
<b>希薄化後一株当たり利 益</b>	11	<b>2.25</b> ユーロ	<b>356.69</b> 円	<b>1.55</b> ユーロ	<b>245.72</b> 円	<b>1.17</b> ユーロ	<b>185.48</b> 円	<b>0.80</b> ユーロ	<b>126.82</b> 円

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2)【中間連結包括利益計算書】

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>連結当期純利益</b>	2,993	4,745	2,020	3,202	1,547	2,452	1,031	1,634
<b>損益に組替えられない項目</b>								
純年金引当金の再測定による増減	2,374	3,764	-171	-271	1,654	2,622	13	21
リサイクリングしない資本性金融商品に係る剰余金	1	2	-3	-5	-3	-5	1	2
その他の包括利益部分に係る法人所得税	-191	-303	-33	-52	-99	-157	-14	-22
<b>合計(税引後)</b>	<b>2,184</b>	<b>3,462</b>	<b>-207</b>	<b>-328</b>	<b>1,552</b>	<b>2,460</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その後損益に組替え可能な項目</b>								
ヘッジ剰余金								
未実現損益による増減	34	54	-7	-11	17	27	-8	-13
実現損益による増減	-11	-17	-11	-17	-7	-11	-4	-6
<b>為替換算調整勘定</b>								
未実現損益による増減	788	1,249	-303	-480	544	862	-70	-111
実現損益による増減	0	0	1	2	0	0	1	2
その他の包括利益部分に係る法人所得税	-6	-10	23	36	-2	-3	21	33
持分法が適用される投資のその他の包括利益(税引後)の持分	7	11	-1	-2	5	8	0	0
<b>合計(税引後)</b>	<b>812</b>	<b>1,287</b>	<b>-298</b>	<b>-472</b>	<b>557</b>	<b>883</b>	<b>-60</b>	<b>-95</b>
<b>その他の包括利益(税引後)</b>	<b>2,996</b>	<b>4,750</b>	<b>-505</b>	<b>-801</b>	<b>2,109</b>	<b>3,343</b>	<b>-60</b>	<b>-95</b>
<b>包括利益合計</b>	<b>5,989</b>	<b>9,494</b>	<b>1,515</b>	<b>2,402</b>	<b>3,656</b>	<b>5,796</b>	<b>971</b>	<b>1,539</b>
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する当期包括利益	5,780	9,163	1,413	2,240	3,551	5,629	937	1,485
非支配株主持分に帰属する当期包括利益	209	331	102	162	105	166	34	54

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

## ( 3 ) 【中間連結貸借対照表】

	注記	2022年12月31日現在(1)		2023年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資産</b>					
無形固定資産	12	14,121	22,386	14,046	22,267
有形固定資産	12	28,688	45,479	28,711	45,516
投資不動産		22	35	22	35
持分法が適用される投資		76	120	93	147
長期金融資産	13	1,216	1,928	1,200	1,902
その他の非流動資産		581	921	567	899
繰延税金資産		1,440	2,283	1,316	2,086
<b>非流動資産</b>		<b>46,144</b>	<b>73,152</b>	<b>45,955</b>	<b>72,852</b>
棚卸資産		927	1,470	1,038	1,646
短期金融資産	13	1,355	2,148	446	707
売掛金		12,253	19,425	10,611	16,822
その他の流動資産		3,551	5,629	3,460	5,485
法人所得税資産		283	449	363	575
現金及び現金同等物		3,790	6,008	3,286	5,209
売却目的で保有する資産		0	0	0	0
<b>流動資産</b>		<b>22,159</b>	<b>35,129</b>	<b>19,204</b>	<b>30,444</b>
<b>資産合計</b>		<b>68,303</b>	<b>108,281</b>	<b>65,159</b>	<b>103,297</b>

次ページへ続く

	注記	2022年12月31日現在 <sup>(1)</sup>		2023年6月30日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資本及び負債</b>					
資本金	14	1,199	1,901	1,191	1,888
資本剰余金	15	3,543	5,617	3,579	5,674
その他の剰余金		-518	-821	-795	-1,260
利益剰余金	15	19,012	30,140	18,005	28,543
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する 持分		23,236	36,836	21,980	34,845
非支配株主持分		482	764	565	896
<b>資本</b>		<b>23,718</b>	<b>37,600</b>	<b>22,545</b>	<b>35,741</b>
年金及びこれに類する債務に係る引当金		1,936	3,069	1,991	3,156
繰延税金負債		346	549	334	529
その他の長期引当金		1,901	3,014	1,868	2,961
長期金融負債		17,659	27,995	17,616	27,927
その他の非流動負債		321	509	311	493
<b>長期引当金及び非流動負債</b>		<b>22,163</b>	<b>35,135</b>	<b>22,120</b>	<b>35,067</b>
短期引当金		1,159	1,837	1,172	1,858
短期金融負債		4,159	6,593	4,438	7,036
買掛金		9,933	15,747	7,982	12,654
その他の流動負債		6,512	10,323	6,294	9,978
法人所得税負債		659	1,045	608	964
売却目的で保有する資産に関する負債		0	0	0	0
<b>短期引当金及び流動負債</b>		<b>22,422</b>	<b>35,546</b>	<b>20,494</b>	<b>32,489</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>68,303</b>	<b>108,281</b>	<b>65,159</b>	<b>103,297</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日		自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日(1)		自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
連結当期純利益	2,993	4,745	2,020	3,202	1,547	2,452	1,031	1,634
法人所得税	1,223	1,939	866	1,373	633	1,003	442	701
金融収益純額	269	426	445	705	146	231	220	349
利息支払前税引前利益 (EBIT)	4,485	7,110	3,331	5,281	2,326	3,687	1,693	2,684
減価償却費、償却費及び減 損損失	2,028	3,215	2,155	3,416	1,019	1,615	1,084	1,718
非流動資産処分費用 / 収益 純額	-63	-100	-4	-6	-9	-14	1	2
現金を伴わない収益及び費 用	-7	-11	-133	-211	-67	-106	-116	-184
引当金の増減	24	38	-166	-263	27	43	-113	-179
その他の非流動資産及び負 債の増減	-47	-75	-26	-41	-22	-35	-19	-30
受取配当	5	8	7	11	3	5	4	6
支払法人所得税	-845	-1,340	-895	-1,419	-457	-724	-506	-802
運転資本の増減考慮前の営 業活動により生じた現金純 額	5,580	8,846	4,269	6,768	2,820	4,471	2,028	3,215
棚卸資産の増減	-110	-174	-114	-181	-109	-173	-53	-84
売掛金及びその他の流動資 産の増減	-1,487	-2,357	1,606	2,546	-640	-1,015	824	1,306
負債及びその他の項目の増 減	427	677	-1,517	-2,405	-87	-138	-950	-1,506
<b>営業活動により生じた現金 純額</b>	<b>4,410</b>	<b>6,991</b>	<b>4,244</b>	<b>6,728</b>	<b>1,984</b>	<b>3,145</b>	<b>1,849</b>	<b>2,931</b>
子会社及びその他業務部	64	101	0	0	21	33	0	0
有形固定資産及び無形固定 資産	49	78	57	90	23	36	25	40
その他長期金融資産	210	333	103	163	161	255	50	79
非流動資産処分による収益	323	512	160	254	205	325	75	119
子会社及びその他業務部	-1,381	-2,189	-1	-2	-4	-6	2	3
有形固定資産及び無形固定 資産	-1,487	-2,357	-1,602	-2,540	-748	-1,186	-793	-1,257
持分法が適用される投資及 びその他の投資	0	0	-8	-13	0	0	-8	-13
その他長期金融資産	-12	-19	-2	-3	-2	-3	0	0
非流動資産の取得のために 支出した現金	-2,880	-4,566	-1,613	-2,557	-754	-1,195	-799	-1,267
利息受取額	87	138	132	209	61	97	65	103
短期金融資産	2,671	4,234	903	1,432	1,652	2,619	121	192
<b>投資活動により生じた / 投 資活動に使用した現金純額</b>	<b>201</b>	<b>319</b>	<b>-418</b>	<b>-663</b>	<b>1,164</b>	<b>1,845</b>	<b>-538</b>	<b>-853</b>
長期金融負債発行による収 益	0	0	1	2	0	0	1	2
長期金融負債の返済	-1,938	-3,072	-1,215	-1,926	-1,348	-2,137	-618	-980

短期金融負債の増減	18	29	130	206	2	3	180	285
その他の財務活動	93	147	-132	-209	45	71	-52	-82
非支配株主持分に係る取引による収益	8	13	0	0	0	0	0	0
非支配株主持分に係る取引について支払われた現金	0	0	-5	-8	0	0	0	0
ドイツポスト・アーゲー株主への支払配当金	-2,205	-3,496	-2,205	-3,496	-2,205	-3,496	-2,205	-3,496
非支配株主への支払配当金	-29	-46	-20	-32	-16	-25	-8	-13
自己株式の取得	-332	-526	-363	-575	-265	-420	-45	-71
支払利息	-287	-455	-293	-464	-168	-266	-130	-206
<b>財務活動に使用した現金純額</b>	<b>-4,672</b>	<b>-7,407</b>	<b>-4,102</b>	<b>-6,503</b>	<b>-3,955</b>	<b>-6,270</b>	<b>-2,877</b>	<b>-4,561</b>
現金及び現金同等物の増減純額	-61	-97	-276	-438	-807	-1,279	-1,566	-2,483
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	72	114	-228	-361	37	59	-103	-163
売却目的で保有する資産に関連する現金及び現金同等物の増減	-49	-78	0	0	-47	-75	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	5,598	3,790	6,008	4,310	6,833	4,955	7,855
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,493</b>	<b>5,537</b>	<b>3,286</b>	<b>5,209</b>	<b>3,493</b>	<b>5,537</b>	<b>3,286</b>	<b>5,209</b>

(1) 年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

( 5 ) 【中間連結持分変動計算書】

(単位：百万ユーロ)

自2022年1月 1日 至2023年6月30日	その他の剰余金								
	資本金	資本 剰余金	ヘッジ 剰余金	リサイク リングし ない資本 性金融商 品に係る 剰余金	為替 換算調整 勘定	利益剰余 金	ドイツポ スト・ アーゲー 株主に帰 属する 持分	非支配 株主 持分	株主持分 合計
2022年1月1日現在残 高	1,224	3,533	6	-12	-727	15,013	19,037	462	19,499
配当金						-2,205	-2,205	-30	-2,235
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	7	7	0	7
連結グループの変更 による非支配株主持 分の増減							0	11	11
資本増加 / 減少	-6	-11				-746	-763	0	-763
							<b>-2,961</b>	<b>-19</b>	<b>-2,980</b>
<b>包括利益合計</b>									
連結当期純利益						2,804	2,804	189	2,993
為替差損益					775		775	20	795
年金引当金純額の再 測定による増減						2,185	2,185	0	2,185
その他の増減			17	-1		0	16	0	16
							<b>5,780</b>	<b>209</b>	<b>5,989</b>
<b>2022年6月30日現在 残高</b>	<b>1,218</b>	<b>3,522</b>	<b>23</b>	<b>-13</b>	<b>48</b>	<b>17,058</b>	<b>21,856</b>	<b>652</b>	<b>22,508</b>
2023年1月1日現在残 高	1,199	3,543	58	-3	-573	19,012	23,236	467	23,703
調整(1)								15	15
<b>2023年1月1日現在残 高(調整後)</b>	<b>1,199</b>	<b>3,543</b>	<b>58</b>	<b>-3</b>	<b>-573</b>	<b>19,012</b>	<b>23,236</b>	<b>482</b>	<b>23,718</b>
配当金						-2,205	-2,205	-20	-2,225
非支配株主持分に係 る取引			0	0	0	-5	-5	0	-5
連結グループの変更 による非支配株主持 分の増減							0	0	0

資本増加 / 減少	-8	36				-487	-459	1	-458
							-2,669	-19	-2,688
<b>包括利益合計</b>									
連結当期純利益						1,889	1,889	131	2,020
為替差損益					-277		-277	-25	-302
年金引当金純額の再測定による増減						-199	-199	-4	-203
その他の増減			4	-4		0	0	0	0
							1,413	102	1,515
<b>2023年6月30日現在残高</b>	<b>1,191</b>	<b>3,579</b>	<b>62</b>	<b>-7</b>	<b>-850</b>	<b>18,005</b>	<b>21,980</b>	<b>565</b>	<b>22,545</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

## (6) 【中間連結財務諸表に対する注記】

### (ア) 会社情報

ドイツポスト・アーゲーは、ドイツのボンを本拠地とする上場企業である。ドイツポスト・アーゲー及びその子会社の要約中間連結財務諸表は、2023年1月1日から2023年6月30日の期間（以下「報告期間」といい、2023年6月30日を「報告日」という。）を対象としており、レビューが完了している。

### (イ) 作成の基礎

#### 会計方針

報告日現在の要約中間連結財務諸表は、報告日時点で欧州連合において採用されている中間財務報告に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）の国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務諸表は、IFRSにより要約中間財務諸表に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した要約中間連結財務諸表の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。

当要約中間連結財務諸表に適用された会計方針は、基本的に2022会計年度の連結財務諸表の作成に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。例外として、2023会計年度において初度適用が要求された新たな又は改訂されたIFRS基準が挙げられるが、当該基準は中間連結財務諸表に重大な影響を及ぼさなかった。当該基準に関する詳細な説明については、2022年度有価証券報告書の連結財務諸表の注記5を参照のこと。

報告期間の法人所得税費用は、会計年度通期に適用されると見込まれる税率に基づき、繰り延べられている。2023年の実効税率は、2022年の上半期と比較して1.0パーセント増加して30.0パーセントとなったが、これは主に、前年度と比較して、税務上の繰越欠損金における追加の税金資産及び一時差異の認識が少なくなると予想されることによる。

### パラメーターの変更

DHLグループについて、パラメーターの変更は、当グループに関する最も重要な通貨の為替レートの変動及び年金債務の現在価値の決定に係る利率に主に関連している。当該変動は以下のとおりである。

## 重要な通貨に関する為替レート

1ユーロに対する額		終値		平均レート	
通貨	国	2022年12月31日	2023年6月30日	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
オーストラリア・ドル	オーストラリア	1.5723	1.6392	1.5153	1.6177
中国人民元	中国	7.3823	7.9043	7.0577	7.5541
スターリング・ポンド	英国	0.8866	0.8585	0.8440	0.8735
香港ドル	香港	8.3317	8.5062	8.4958	8.4766
インド・ルピー	インド	88.2947	89.1193	83.0027	88.8511
日本円	日本	140.8789	157.0845	134.8841	147.8897
スウェーデン・クローナ	スウェーデン	11.1005	11.8079	10.4924	11.4158
米国ドル	米国	1.0686	1.0854	1.0851	1.0808

年金債務の現在価値を決定するために、以下の割引率が用いられた。

## 年金債務の現在価値に関する割引率

(単位：パーセント)

	2022年12月31日	2023年6月30日
ドイツ	4.00	3.80
英国	4.90	5.30
その他	3.89	3.75
合計	4.23	4.20

## 連結グループ

以下の表は、ドイツポスト・アーゲーに連結されている会社の数を示している。

## 連結グループ

	2022年12月31日	2023年6月30日
<b>完全連結会社(子会社)数</b>		
ドイツ国内	83	82
外国	711	698
<b>共同事業会社数</b>		
ドイツ国内	1	1
外国	0	0
<b>持分法適用会社数</b>		
ドイツ国内	1	1
外国	16	17

変動は、重要性の低い会社の合併及び清算に主に起因した。2023年上半期において、重要な企業結合は行われなかった。

## モンタ・グループ

2022年10月31日、DHLサプライ・チェーンは、オランダに拠点を置きeコマースを専門とするモンタ・グループ及びその約20社の子会社について、その過半数となる51パーセントの株式を取得した。これらの会社は、非支配株主持分を考慮して連結されている。このパートナーシップにより、DHLグループは中小企業及びより小規模のウェブショップ特有のニーズにより良く対応することができる。2022年有価証券報告書の連結財務諸表注記2を参照のこと。取得原価の配分は2023年6月30日に終了し、これにより発生した76百万ユーロの税控除対象外ののれんは、サプライ・チェーン・セグメントに配分された。これは、オランダにおけるeコマース市場から期待されるシナジー効果及びネットワーク効果に主に起因する。残りの49パーセントの株式を取得するコール・オプションが存在し、いつでも行使することができる。このオプションはデリバティブとして、損益を通じて公正価値で測定される。顧客基盤は10年間にわたって、ブランド名は5年間にわたって償却される。ソフトウェアの耐用年数は5年間である。流動資産には、16百万ユーロの売掛金が含まれている。総資産額と帳簿価額との間には差がなかった。

## モンタの開始残高

(単位：百万ユーロ)

2022年10月31日	帳簿価額	調整	公正価値
非流動資産	62	41	103
ソフトウェア		18	
顧客基盤		17	
ブランド名		6	
流動資産	18	-	18
現金及び現金同等物	3	-	3
<b>資産</b>	<b>83</b>	<b>41</b>	<b>124</b>
長期引当金及び非流動負債	-51	-10	-61
繰延税金		-10	
短期引当金及び流動負債	-31	-	-31
<b>資本及び負債</b>	<b>-82</b>	<b>-10</b>	<b>-92</b>
<b>純資産</b>	<b>1</b>	<b>31</b>	<b>32</b>
現金で支払われた買収価格	103	0	103
<b>差異</b>	<b>102</b>	<b>-31</b>	<b>71</b>
減算 オプションの公正価値	10	-	10
非支配株主持分	0	15	15
<b>のれん</b>	<b>92</b>	<b>-16</b>	<b>76</b>

2023年上半期において、認識の中止又は非連結化による重大な影響はなかった。

## 重要な取引

## 最大30億ユーロの株式買戻し

2024年末までに合計で最大105百万株の自己株式を最大30億ユーロの現在価値で取得するため、2022年2月に取締役会によって決議された株式買戻プログラムが、2023年2月14日付の取締役会の決議によって拡大された。使用目的に変更はない。すなわち、買い戻された株式は消却されるか、長期役員報酬制度及び将来の従業員参加プログラムを提供するために使用されるか、又は2017年 / 2025年転換社債に基づき生じる権利が行使された場合の潜在的な義務を履行するために使用される。最初の2つのトランシェについて、2022年 / 2024年株式買戻プログラムは、2021年5月6日付の当社定時株主総会の権限（2026年5月5日まで有効）に基づき実施された。2023年6月26日に開始する第3トランシェは、2023年5月4日付の当社定時株主総会の権限に基づき実施される。注記14を参照のこと。

## 過年度の数値の調整

2022年12月31日に終了したヒレブランド・グループの取得原価の配分（2022年有価証券報告書の連結財務諸表注記2を参照のこと）に伴い、主にその耐用年数に従って定額法で償却される無形固定資産が識別された。当該償却は、2022年上半期の損益計算書において遡及的に計上された。

損益計算書

(単位：百万ユーロ)

自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	金額	調整	調整後の金額
減価償却、償却及び減損損失	-2,018	-10	-2,028
その他の営業費用	-2,565	-1	-2,566
利息支払前税引前利益(EBIT)	4,496	-11	4,485
税引前利益	4,227	-11	4,216
法人所得税	-1,226	3	-1,223
連結当期純利益	3,001	-8	2,993
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益	2,812	-8	2,804
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	2.30	-0.01	2.29
<b>自 2022年4月1日 至 2022年6月30日</b>			
減価償却、償却及び減損損失	-1,009	-10	-1,019
その他の営業費用	-1,355	-1	-1,356
利息支払前税引前利益(EBIT)	2,337	-11	2,326
税引前利益	2,191	-11	2,180
法人所得税	-636	3	-633
連結当期純利益	1,555	-8	1,547
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益	1,461	-8	1,453
基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)	1.20	-0.01	1.19

モンタ・グループに関する最終的な取得原価の配分に伴い、以下の貸借対照表の項目についても調整が行われた。当該調整は開始残高に反映されており、2022年12月31日時点の貸借対照表においては調整後の数値が表示されている。

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

2022年12月31日	金額	調整	調整後の金額
無形固定資産	14,096	25	14,121
非支配株主持分	467	15	482
繰延税金負債	336	10	346

(ウ) 損益計算書の開示

業務部別の売上高

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
エクスプレス	13,084	12,126
グローバル・フォワーディング/フレート	14,814	9,701
グローバル・フォワーディング	12,699	7,587
フレート	2,115	2,114
サプライ・チェーン	7,849	8,273
eコマース	2,888	2,944
ポスト・アンド・パーセル・ジャーマニー	7,972	7,951
ポスト・ジャーマニー	3,947	3,722
パーセル・ジャーマニー	3,040	3,204
インターナショナル	920	958
その他	65	67
グループ・ファンクション(連結を含む)	15	17
合計	46,622	41,012

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
為替差益	300	278
保険収入	169	205
負債の再評価により生じた収益	160	156
オペレーティング・リース収益	72	105
引当金の戻入益	54	97
手数料及び補償より生じた収益	61	57
資産処分益	99	32
雑収入	418	369
合計	1,333	1,299

為替差益の増減は、為替市場の変動により生じた。当該利益は、対応する費用と相殺される。

雑収入には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

## 棚卸資産及び自社製造資産の増減

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
棚卸資産の増減 収益 (+) / 費用 (-)	30	80
自社製造資産	150	103
<b>合計</b>	<b>180</b>	<b>183</b>

棚卸資産の増減は、主に不動産開発プロジェクトに関連している。自社製造資産の増減は、2022会計年度におけるストリートスクーター車両の生産中止と連動している。

## 減価償却費、償却費及び減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日 <sup>(1)</sup>	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
無形固定資産に係る償却費及び減損損失 内、減損損失：0百万ユーロ（前年度：0百万ユーロ）	106	123
取得した有形固定資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：1百万ユーロ（前年度：18百万ユーロ）	872	928
使用権資産に係る減価償却費及び減損損失 内、減損損失：1百万ユーロ（前年度：17百万ユーロ）	1,050	1,104
のれんの減損	0	0
<b>合計</b>	<b>2,028</b>	<b>2,155</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

前年度の減損損失のうち、31百万ユーロはロシアの会社の資産の評価減に関連するものであった。2022年有価証券報告書の連結財務諸表の注記3、注記12及び注記16を参照のこと。

## 減損損失

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
<b>エクスプレス</b>		
取得した有形固定資産	12	0
使用権資産	12	0
<b>グローバル・フォワーディング/フレート</b>		
取得した有形固定資産	2	0
使用権資産	5	0
<b>サプライ・チェーン</b>		
取得した有形固定資産	4	1

使用権資産	0	1
合計	35	2

その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
清掃及び警備サービスの購入費用	312	332
為替差損	280	265
保証費用、払戻し及び補償金の支払	244	257
その他事業税	193	177
交通費及び研修費	152	167
広告宣伝費及び広報費用	148	158
保険費用	133	155
通信費	115	116
事務所及び小売店舗費用	107	110
通関関連手数料	108	96
交際費及び福利厚生費	78	95
雑費	696	674
合計	2,566	2,602

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

為替差損の増減は、為替市場の変動により生じた。当該損失は、対応する利益と相殺される。

雑費には、より小さい個別の項目が多数含まれる。

[次へ](#)

### 持分法が適用される投資による純収益

結果の増加は、イスラエルの会社であるグローバル-E オンラインLtd.から生じた18百万ユーロに主に関連している。2023年上半年期において、株式の希薄化及び継続的評価により、当該会社における資本増加と連動して合計8百万ユーロの収益が生じた。

### 一株当たり利益

報告期間の基本的な一株当たり利益は、1.58ユーロ（前年度（調整済）は2.29ユーロ）であった。

### 基本的一株当たり利益

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	2,804	1,889
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,222,497,962	1,193,088,223
<b>基本的一株当たり利益(単位：ユーロ)</b>	<b>2.29</b>	<b>1.58</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

報告期間の希薄化後一株当たり利益は、1.55ユーロ（前年度は2.25ユーロ）であった。

### 希薄化後一株当たり利益

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	2,804	1,889
加算 転換社債の利息費用(単位：百万ユーロ)	4	4
減算 所得税(単位：百万ユーロ)(2)	0	0
ドイツポスト・アーゲー株主に帰属する修正後の連結当期 純利益(単位：百万ユーロ)	2,808	1,893
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,222,497,962	1,193,088,223
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	26,371,233	25,885,299
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,248,869,195	1,218,973,522
<b>希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)</b>	<b>2.25</b>	<b>1.55</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

(2) 百万ユーロ未満四捨五入。

### (工) 貸借対照表の開示

#### 無形固定資産及び有形固定資産

2023年上半年期において、無形固定資産（のれんを含まない）、取得した有形固定資産及び使用権資産に対する投資は、2,523百万ユーロ（前年度は2,885百万ユーロ）に及んだ。

#### 資本的支出及びプロジェクト

(単位：百万ユーロ)

	2022年6月30日	2023年6月30日
無形固定資産(のれんを含まない)	121	135

取得した有形固定資産		
土地及び建物	117	64
技術設備及び機械	68	89
輸送設備	101	112
航空機	47	84
IT機器	26	33
営業及び事務所機器	29	31
前払金及び開発中の資産	853	729
	<b>1,241</b>	<b>1,142</b>
使用権資産		
土地及び建物	943	881
技術設備及び機械	18	16
輸送設備	166	192
航空機	388	116
前払金	8	41
	<b>1,523</b>	<b>1,246</b>
<b>合計</b>	<b>2,885</b>	<b>2,523</b>

のれんの変動は以下のとおりであった。

#### のれんの変動

(単位：百万ユーロ)

	2022年	2023年
<b>費用</b>		
1月1日現在の残高	12,418	13,775
企業結合による増加 <sup>(1)</sup>	1,350	2
処分	-4	0
為替差損益	11	-99
<b>12月31日 / 6月30日現在の残高<sup>(1)</sup></b>	<b>13,775</b>	<b>13,678</b>
<b>償却費及び減損損失</b>		
1月1日現在の残高	1,065	1,061
処分	0	0
減損損失	0	0
為替差損益	-4	2
<b>12月31日 / 6月30日現在の残高</b>	<b>1,061</b>	<b>1,063</b>
<b>12月31日 / 6月30日現在の帳簿価額<sup>(1)</sup></b>	<b>12,714</b>	<b>12,615</b>

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

前年度において、のれんの増加は、ヒレブランド、キャメロン及びモンタ・グループの買収に主に起因していた。調整後の過年度の数値については、注記4を参照のこと。

## 金融資産

(単位：百万ユーロ)

	長期		短期		合計	
	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2023年 6月30日
取得原価で測定された資産	788	816	1,272	359	2,060	1,175
その他包括利益を通じて公正 価値で測定された資産	65	62	0	0	65	62
純損益を通じて公正価値で測 定された資産	363	322	83	87	446	409
<b>金融資産</b>	<b>1,216</b>	<b>1,200</b>	<b>1,355</b>	<b>446</b>	<b>2,571</b>	<b>1,646</b>

取得原価で測定された資産の減少は、短期投資の清算に関するものである。2023年上半期における減損損失の純額は、12百万ユーロの収益（前年度：67百万ユーロの費用）であった。

## 資本金及び自己株式の取得

2023年6月30日現在、ドイツ復興金融公庫（KfW バンケングルッペ）（KfW）は、ドイツポスト・アーゲーの株式の20.5パーセントを所有している。当該株式の75.7パーセントは浮動株が占め、残りの3.8パーセントの株式はドイツポスト・アーゲーが保有している。

資本金は、一株当たり資本金1ユーロについて想定持分を取得する記名式無額面株式（普通株）1,239,059,409株で構成され、全額払込済みである。

## 資本金及び自己株式の変動

(単位：百万ユーロ)

	2022年	2023年
<b>資本金</b>		
1月1日現在の残高	1,239	1,239
12月31日 / 6月30日現在の残高	1,239	1,239
<b>自己株式</b>		
1月1日現在の残高	-15	-40
自己株式の取得	-30	-9
自己株式の発行 / 売却	5	1
12月31日 / 6月30日現在の残高	-40	-48
12月31日 / 6月30日現在の合計	1,199	1,191

## 2022年 / 2024年株式買戻プログラム

2022年 / 2024年株式買戻プログラムの第3トランシェが、2023年6月26日に開始された。買戻しは、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって2023年10月31日まで行われる。2022年 / 2024年株式買戻プログラムに基づき、2024年末までに、合計で最大105百万株の自己株式を最大30億ユーロの現在価値で取得する。

## 2022年 / 2024年株式買戻プログラムのトランシェ

	総額	最大期間	買戻数	買戻額
第1トランシェ	800百万ユーロ	2022年4月8日から 2022年11月7日まで	21,931,589株	790百万ユーロ
第2トランシェ	500百万ユーロ	2022年11月9日から 2023年3月31日まで	12,870,144株	500百万ユーロ
第3トランシェ	500百万ユーロ	2023年6月26日から 2023年10月31日まで	616,957株 <sup>(1)</sup>	27百万ユーロ
<b>合計</b>			<b>35,418,690株<sup>(1)</sup></b>	<b>1,317百万ユーロ<sup>(1)</sup></b>

(1) 2023年6月30日報告日現在。

2023会計年度において、第2トランシェについて275百万ユーロの取得原価（一株当たり平均価格40.20ユーロ）で合計6.8百万株が取得された。2023年6月30日現在、株式買戻プログラムの第3トランシェの一環として0.6百万株が合計27百万ユーロ（一株当たり平均取得価格43.25ユーロ）で買い戻されている。買い戻された株式は、注記3に定める目的のために用いることができる。

## シェア・マッチング・プログラム

また2023年上半年期において、2022年SMSトランシェ、及び2018年トランシェに基づくマッチング株式に係る請求を決済するために、1.5百万株の自己株式を合計62百万ユーロ（一株当たり平均取得価格41.30ユーロ）で取得し、役員に対して発行した。

ドイツポスト・アーゲーは、2023年6月30日時点で47,613,014株の自己株式を保有している。

### 剰余金

#### 資本剰余金

（単位：百万ユーロ）

	2022年	2023年
1月1日現在の残高	3,533	3,543
シェア・マッチング・スキームによる変動	8	20
パフォーマンス・シェア・プランによる変動	3	14
従業員シェア・プランによる変動	-1	2
12月31日 / 6月30日現在の残高	3,543	3,579

### 利益剰余金

利益剰余金は主に、資本増加又は減少による変動を含む。

#### 資本増加 / 減少

（単位：百万ユーロ）

	2022年12月31日	2023年6月30日
第3トランシェに基づく2022年/2024年の株式買戻債務	0	-473
第3トランシェに基づく2022年/2024年の株式買戻し	0	-26
第2トランシェに基づく2022年の株式買戻債務	-275	275
第1トランシェ及び第2トランシェに基づく2022年の株式買戻し	-987	-268
シェア・マッチング・スキームによる変動	39	1
パフォーマンス・シェア・プランによる変動	23	0
従業員シェア・プランによる変動	16	6
その他	-11	-2
合計	-1,195	-487

合計額が最大500百万ユーロである2022年 / 2024年株式買戻プログラムの第3トランシェが2023年6月26日に開始し、2023年10月31日まで、解約不能な契約に基づき、独立した金融サービス提供者によって実施されている。契約締結時、当該契約から生じた債務は全て利益剰余金に計上され、金融債務として認識された。当該債務は2023年6月30日までに行われた買戻取引によって減少した。2023年6月30日より後の株式買戻債務は、473百万ユーロの額に含まれている。

[次へ](#)

(オ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告

事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

	エクスプレス		グローバル・ フォワード イング/フレ ート		サプライ・ チェーン		eコマース		ポスト・アン ド・パーセ ル・ジャーマ ニー		グループ・ ファンクショ ン		連結 <sup>(4)</sup>		グループ	
	2022 年度	2023 年度	2022 年度 (1)	2023 年度	2022 年度(1)	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度(1)	2023 年度
自 月 日 至 月 日 1 1 6 30																
外部 売上 高	13,084	12,126	14,814	9,701	7,849	8,273	2,888	2,944	7,972	7,951	15	16	0	1	46,622	41,012
内部 売上 高	282	277	701	622	35	66	69	69	236	243	889	1,001	-	-	0	0
総 売 上高	13,366	12,403	15,515	10,323	7,884	8,339	2,957	3,013	8,208	8,194	904	1,017	-	-	46,622	41,012
利息 支払 前 引 前 利益 (EBIT)	2,072	1,804	1,336	777	449	499	211	159	597	261	-179	-171	-1	2	4,485	3,331
内 持 法 適 さ る 資 ら 純 益	2	1	0	0	3	-3	0	0	0	0	-14	14	0	0	-9	12
セ グ メ ン ト 別 資 産 (2)	20,748	20,099	13,158	11,693	10,088	10,337	2,593	2,668	7,727	7,673	5,795	5,957	-64	-63	60,045	58,364
内、 持 分 法 が 適 用 さ れ る 投 資	8	8	19	18	9	4	0	9	0	0	40	54	0	0	76	93
セ グ メ ン ト 別 負 債 (2)	5,437	4,568	5,157	4,299	4,003	3,668	896	802	2,673	2,617	1,772	1,727	-55	-51	19,883	17,630
セ グ メ ン ト 純 資 産 / 債 権 (2)	15,311	15,531	8,001	7,394	6,085	6,669	1,697	1,866	5,054	5,056	4,023	4,230	-9	-12	40,162	40,734
資 本 的 支 出 (取 得 資 産)	375	424	64	80	214	210	125	158	434	278	150	127	0	0	1,362	1,277

資本的支出 (使用権資産)	740	391	125	122	379	312	63	80	10	7	206	334	0	0	1,523	1,246
資本的支出 の本支合	1,115	815	189	202	593	522	188	238	444	285	356	461	0	0	2,885	2,523
減価償却費 及び償却費	812	860	143	162	404	460	97	105	167	173	370	393	0	0	1,993	2,153
減損損失	24	0	7	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	35	2
減価償却費 及び減損合 計	836	860	150	162	408	462	97	105	167	173	370	393	0	0	2,028	2,155
その他 の金 現を わい 用及 収 (+) び 益 (-)	195	237	64	-19	163	83	11	-1	140	90	112	51	1	0	686	441
従業員 数 (3)	113,674	112,378	45,713	46,991	176,503	181,720	31,393	32,287	157,953	158,324	13,236	13,984	1		1538,473	1545,685

第2四半期

外部売上高	6,848	5,991	7,798	4,540	4,053	4,201	1,477	1,474	3,847	3,873	7	15	-1	0	24,029	20,094
内部売上高	145	131	358	299	16	31	35	34	116	123	456	499	-	-	0	0
総売上高	6,993	6,122	8,156	4,839	4,069	4,232	1,512	1,508	3,963	3,996	463	514	-	-	24,029	20,094
利息支払 前税引 前利益 (EBIT)	1,101	901	735	388	244	272	109	78	242	123	-	-	-	0	2,326	1,693
内、持 分が 適用 される 投資 の純 益	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	-10	11	0	0	-7	12
資本的 支出 (取得 資産)	227	242	33	37	102	98	73	116	261	155	102	60	0	0	798	708

資本的 支出 (使用 資産)	283	241	59	68	197	179	16	43	3	5	125	253	0	0	683	789
資本的 支出 合計	510	483	92	105	299	277	89	159	264	160	227	313	0	0	1,481	1,497
減価 償却 及び 償却 費	413	435	80	82	205	231	50	53	83	83	187	198	0	0	1,018	1,082
減損 損失	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
減価 償却 費、 償却 及び 減損 損失 合計	413	435	81	82	205	233	50	53	83	83	187	198	0	0	1,019	1,084
その 他 現金 を 伴 わ ない 費用 (+)及 収益 (-)	60	106	19	-53	69	33	5	-3	65	54	67	15	0	0	285	152

- (1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。  
(2) 2022年12月31日及び2023年6月30日現在  
(3) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)  
(4) 四捨五入

## 地理的地域に関する情報

(単位：百万ユーロ)

自 1月 1日 至 6月 30日	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸		アジア・太平洋地 域		中東/アフリカ		グループ	
	2022 年度	2023 年度	2022 年度 (1)	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度	2023 年度	2022 年度 (1)	2023 年度
外部 売上 高	10,722	10,356	13,730	12,462	11,023	8,983	9,093	7,371	2,054	1,840	46,622	41,012
非 流動 資産(2)	12,485	12,612	13,086	13,263	10,781	10,729	5,985	5,730	720	680	43,057	43,014
資本 的 支出 合計	892	880	850	676	700	579	353	288	90	100	2,885	2,523
<b>第2四半 期</b>												
外部 売上 高	5,252	5,027	7,074	6,077	5,826	4,446	4,805	3,643	1,072	901	24,029	20,094
資本 的 支出 合計	551	541	418	363	311	389	160	151	41	53	1,481	1,497

- (1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。  
(2) 2022年12月31日及び2023年6月30日現在

[次へ](#)

## 調整

(単位：百万ユーロ)

	自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日(1)	自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日
報告対象セグメントの総収益	4,665	3,500
グループ・ファンクション	-179	-171
グループ/連結への調整	-1	2
利息支払前税引前利益(EBIT)	4,485	3,331
財務費用純額	-269	-445
税引前利益	4,216	2,886
法人所得税	-1,223	-866
連結当期純利益	2,993	2,020

(1) 過年度の数値は調整済み。注記4を参照のこと。

## 金融商品に関する開示

## 金融資産及び金融負債

(単位：百万ユーロ)

	IFRS第9号に基 づく測定区分	帳簿価額	IFRS第7号に基 づく公正価値	レベル1(1)	レベル2(2)	レベル3(3)
<b>2023年6月30日</b>						
<b>資産</b>						
現金及び現金同等物	AC(4)	3,286	該当なし			
売掛金	AC	10,611	該当なし			
その他の負債性金融商品(7)		1,290	555	307	248	
	AC	983	248		248	
	FVTPL(5)	307	307	307		
資本性金融商品		63	63	32	31	
	FVTPL	1	1	1		
	FVTOCI(6)	62	62	31	31	
デリバティブ		101	101		79	22
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	33	33		33	
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	68	68		46	22
リース受取債権	AC	740	740	該当なし	該当なし	該当なし
資産の合計		16,091	1,459	339	358	22
<b>資本及び負債</b>						
買掛金	AC	7,982	該当なし			
その他の負債性金融商品(7)		8,843	6,422	5,767	655	
	AC	8,843	6,422	5,767	655	
デリバティブ		105	105		105	
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	24	24		24	
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	81	81		81	

リース負債	AC	13,492	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
資本及び負債の合計		30,422	6,527	5,767	760	

	IFRS第9号に基づく測定区分	帳簿価額	IFRS第7号に基づく公正価値	レベル1(1)	レベル2(2)	レベル3(3)
<b>2022年12月31日</b>						
<b>資産</b>						
現金及び現金同等物	AC	3,790	該当なし			
売掛金	AC	12,253	該当なし			
その他の負債性金融商品(7)		2,129	547	284	263	
	AC	1,845	263		263	
	FVTPL	284	284	284		
資本性金融商品		66	66	56	10	
	FVTPL	1	1	1		
	FVTOCI	65	65	55	10	
デリバティブ		161	161		128	33
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	91	91		91	
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	70	70		37	33
リース受取債権	該当なし	691	691	該当なし	該当なし	該当なし
資産の合計		19,090	1,465	340	401	33
<b>資本及び負債</b>						
買掛金	AC	9,933	該当なし			
その他の負債性金融商品(7)		8,602	5,918	5,233	685	
	AC	8,602	5,918	5,233	685	
デリバティブ		134	134		134	
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	11	11		11	
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	123	123		123	
リース負債	該当なし	13,514	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
資本及び負債の合計		32,183	6,052	5,233	819	

(1) 市場価格

(2) 商品に関し直接的又は間接的に観察可能である公表価格以外のインプット

(3) 観察可能である市場データを根拠としないインプット

(4) AC：償却原価で測定する区分

(5) FVTPL：純損益を通じて公正価値で測定する区分

(6) FVTOCI：その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分

(7) その他の負債性金融商品は現在の帳簿価額を含んでおり、これについては、IFRS第7号第29項(a)に従い公正価値を示す必要がない。

上記の表は、IFRS第9号に基づく各測定区分を考慮し、個々の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を分類ごとに示している。区分に応じて、金融商品はその後の測定において償却原価又は公正価値のいずれかにより認識される。公正価値は、金融商品の分類ごとに表示されている。満期による区別は行っていない。IFRS第7号第29項(a)の簡易化規則が適用されるため、公正価値は、売掛金及び買掛金、現金及び現金同等物並びにその他の流動負債性金融商品については記載していない。記載されている短期金融資産及び負債の帳簿価額は、その公正価値にほぼ相当する。

公正価値は、公正価値カテゴリー（レベル1からレベル3）の数値と一致している。

レベル1は、公正価値で測定された資本性及び負債性金融商品並びに償却原価で測定された負債性金融商品から構成され、これらの公正価値は、市場価格に基づき決定されている。

レベル2に該当する、償却原価で測定された金融資産並びに商品、金利及び通貨デリバティブの公正価値は、乗数法に基づき測定されるか、又は通貨、金利及び商品に関する先物レートを考慮し（マーケット・アプローチ）、将来の予想キャッシュ・フローを割り引くことで測定されている。この目的のため、市場において観察可能である公表価格（為替レート、金利及び商品価格）は、標準的な市場情報プラットフォームから財務管理システムへとインポートされる。公表価格は、活発な市場における同様の商品に関する実際の取引を反映する。

レベル3は、M&A取引並びに商業上の供給及びサービス契約に関連する金融商品の公正価値を含む。これらは、確実な前提を考慮した上で、認知された評価モデルを用いて測定されている。金融商品の公正価値は、財務比率に大きく依存する。2022年12月31日と比較して、損益に計上された資本性金融商品は33百万ユーロから22百万ユーロへと変動し、これによって生じた11百万ユーロの損失は2023年上半期の金融収益純額において報告された。

#### **偶発債務及びその他の金融債務**

2022年12月31日と比較して偶発債務が微増した一方で、引き渡された貨物機の資本計上に伴い、購入債務は減少した。

#### **関連当事者に関する開示**

2023年5月4日付で、Dr. トビアス・メイヤーがDr. フランク・アペルの後を引き継ぎCEOに就任した。2022年12月31日と比較して、関連当事者に関するその他の重大な変更はなかった。

#### **後発事象 / その他の開示**

2023年6月26日、ドイツポスト・アーゲーは、サステナビリティ・リンク・ボンドを初めて発行した。資金の流入及び債務は、2023年7月3日付で認識された。当該債券の発行額は500百万ユーロであり、2033年7月3日に終了する10年間の期間を有する。当該債券は、年率3.375パーセントの固定利率となっている。収益は主に、既存の金融負債の借換えを含む、一般的な企業目的のために使用される。

2023年7月末、DHLグループは、トルコの会社であるMNGカーゴ及びその子会社の株式の100パーセントを取得する契約を締結した。MNGカーゴはトルコの手配業者であり、eコマース部門において強い存在感を示している。当該取得はDHLグループの事業ポートフォリオを補完するものであり、また、当社がトルコ市場における成長可能性から利益を受けられるようになるとともに、トルコ及び欧州市場における当社の地位を強化し続けるのに役立つ。MNGカーゴは、DHLのeコマースに割り当てられる。購入価格は約300百万ユーロとなる予定である。本取引は、引き続きトルコ当局の承認を必要とする。

2023年7月20日、ドイツ連邦カルテル庁は、ドイツポスト・アーゲーの子会社であるドイツポスト・インハウス・サービスズ・ゲーエムベーハー及び同社の競合事業者2社に対して、企業顧客向けに提供されるいわゆるメール混載サービスに関して、これら3社が結んだ合意が競争制限的か否かのカルテル調査手続を開始した。

報告日後において、その他報告が要求される重要な事由は発生していない。

(7)【責任声明】

我々の知る限りにおいて、また中間財務報告に適用される報告原則に従い、要約連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態、損益を真実かつ公正に示しており、また当グループの中間経営報告書には、当グループの事業の発展と業績、財政状態に対する公正な評価、並びに当会計年度の残り期間に当グループに想定される展開に関連した主要な機会及びリスクに対する記載が含まれている。

ボン、2023年7月31日

ドイツポスト・アーゲー  
取締役会

Dr. トビアス・メイヤー

オスカー・デ・ボック

パブロ・チアノ

ニコラ・ハグレイトナー

メラニー・クライス

Dr. トーマス・オギルヴィー

ジョン・ピアソン

ティム・シャルルヴァート

## 2【その他】

### (1)【決算日後の状況】

「第6 経理の状況 - 1 中間連結財務書類」に記載の中間連結財務諸表に対する注記20を参照のこと。

### (2)【訴訟】

該当なし。

## 3【日本とドイツ（国際財務報告基準）における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ドイツポスト・アーゲーは、国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

### (1)【財務書類】

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務諸表が主要財務書類と見なされている。

日本において、企業会計基準委員会から、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」が公表され、包括利益及びその他の包括利益の表示が求められることとなった。この基準は2011年3月31日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されている。

### (2)【損益計算書の表示】

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業損益、財務費用、持分法適用時の関連会社及びジョイント・ベンチャーの損益に対する持分、税金費用、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、非支配株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損益、営業外収益（費用）、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

### (3)【リース】

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借主に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。但し、2019年1月1日からIFRS第16号「リース」が適用されるが、ドイツポストは2018年から早期適用している。IFRS第16号「リース」においては、短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリースについて使用権資産モデルを適用し、資金調達を伴う使用権資産の取得として処理する。

日本においては、ノンキャンセラブル・フルペイアウトの要件を満たすか否かにより、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、所有権移転リースと所有権移転外リースに分類される。ファイナンス・リースは通常の売買取引に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行う。

### (4)【開発費用】

開発費用は、IAS第38号「無形資産」における基準を満たした時に資産計上が要求される。

日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

## (5)【企業結合】

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」に従って、のれんについて、規則的な償却は行わず、毎期1回、減損の兆候があればさらに追加で、減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、のれんについて、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することを要求する。但し、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

## (6)【減損会計】

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積りに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、資産又は資産グループに減損の兆候が認められ、かつ、固定資産の割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

## (7) 【投資不動産】

IAS第40号「投資不動産」に従って、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価（減価償却累計額及び減損損失累計額控除後）若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、当初認識後の測定において、公正価値は認められず、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理がされ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。

## (8) 【退職給付会計】

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」に従って、過去勤務費用は発生した期間において即時に費用として認識し、また、数理計算上の差異は発生した期間において即時にその他の包括利益で認識し、貸借対照表でオンバランスされる。

日本においては、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、従来までオフバランスとされ、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却されていた。しかし、2012年5月17日に「退職給付に関する会計基準」が公表され、従来までオフバランスであった、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異が、即時にオンバランスされ、その他の包括利益累計額として連結貸借対照表に計上されることとなった。当該基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されている。

## (9) 【有給休暇引当金】

国際財務報告基準では、IAS第19号に従って有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることは殆どない。

## (10) 【ヘッジ会計】

国際財務報告基準では、IAS第39号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

### (イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

### (ロ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本の部に認識し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる資産又は負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理すること（金利スワップの特例処理）が認められている。

## (11)【不利な契約】

国際財務報告基準では、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、不利な契約に関し、その契約による現在の債務を引当金として認識することが求められている。不利な契約とは、契約による債務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る契約のことであり、契約履行のコストと、契約不履行による補償・違約金のいずれか低い方とされる。

契約履行のコストとは、契約に直接関連するコストであり、次の両方で構成される。

- ・ 契約を履行するための増分コスト（例えば、直接の労働及び財）
- ・ 契約の履行に直接関連して配分されるその他のコスト  
（例えば、契約履行のために使用される、ある有形固定資産に係る減価償却費の配分など）

日本基準においては、不利な契約についての直接的な会計基準は設定されていない。

## 第7【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日（2023年1月1日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に掲げる以下の書類を提出した。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自令和4年1月1日 至令和4年12月31日  
令和5年6月30日に関東財務局長に提出

### 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度：自令和4年1月1日 至令和4年12月31日  
令和5年7月13日に関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。